



特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス25	ダイワ・バランスファンド25VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
マザーファンドの状況			2

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のエバーリーフ〔加算年金1年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険（2005）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項 目	目 的	費 用	時 期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。



増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の 3%が控除されます。

ご注意

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.75%*	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	年率 0.165%程度 (消費税込)	特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

* 加算年金 1 年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約の費用（積立金額に対して年率 0.95%）を含みます。



・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 4～1%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 4～1%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	4%	4%	4%	3%	3%	3%	2%	2%	1%	1%	0%

一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

基準日：2025年3月31日
回次コード：4015

ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)

Monthly Fund Report

特色	概要
主としてトピックス・インデックス・マザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ投資します。マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式および公社債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。	当初設定日 2009年7月27日 償還日 無期限 決算日 11月30日 受託銀行 三井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.165%
参考指数	
当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指数化したものを参考指数としております。 各マザーファンドのベンチマーク 【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド：東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド：ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数 【外国株式】外国株式インデックスマザーファンド：MSCIコクサイインデックス(税引後配当込み、円ベース) 【外国債券】外国債券インデックスマザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円換算ベース)	

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

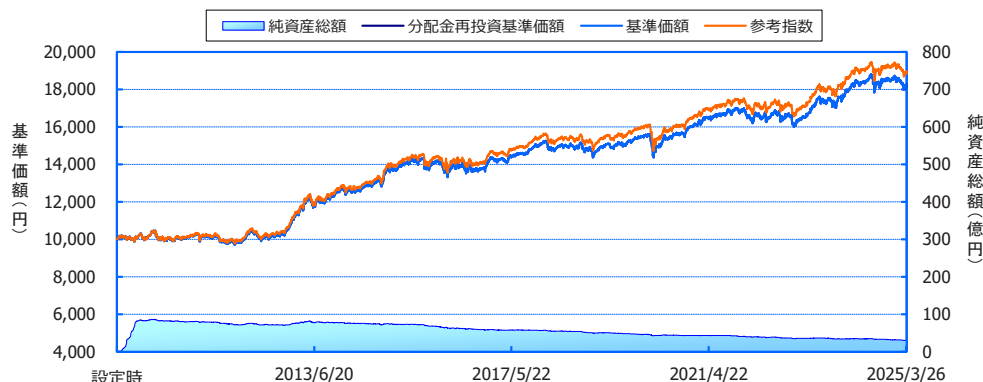
当初設定日(2009年7月27日)～2025年3月31日

2025年3月31日時点

基準価額	18,121円
純資産総額	30.47億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-0.6%	-0.6%
3カ月間	-3.1%	-2.9%
6カ月間	-1.2%	-1.0%
1年間	-2.0%	-1.6%
3年間	+8.1%	+9.1%
5年間	+21.7%	+23.3%
年初来	-3.1%	-2.9%
設定来	+81.2%	+88.5%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～10期	合計: 0円
第11期	(19.12) 0円
第12期	(20.11) 0円
第13期	(21.11) 0円
第14期	(22.11) 0円
第15期	(23.11) 0円
第16期	(24.12) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の前払をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《各ファンドの組入状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

	ファンド組入比率	標準組入比率	差
トピックス・インデックス・MF	17.1%	17.5%	-0.4%
日本債券INDEXMF	58.1%	57.5%	0.6%
外国株式INDEXMF	7.1%	7.5%	-0.4%
外国債券INDEXMF	17.7%	17.5%	0.2%
---	---	---	---
---	---	---	---
合計	99.9%	100.0%	---

通貨別実質資産構成		資産別構成	
通貨	比率	資産	比率
日本円	75.3%	国内株式	16.6%
米ドル	13.7%	国内株式先物	0.5%
ユーロ	5.9%	外国株式	6.6%
オフショア人民元	2.0%	外国株式先物	0.3%
英ポンド	1.2%	国内債券	57.8%
カナダ・ドル	0.6%	国内債券先物	---
豪ドル	0.3%	外国債券	17.3%
スイス・フラン	0.2%	外国債券先物	---
メキシコ・ペソ	0.1%	国内不動産投資信託等	---
その他	0.7%	外国不動産投資信託等	0.1%
合計	100.0%	コール・ローン、その他	1.6%
		合計	4326

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

ダイワ・バランスファンド25VAのマザーファンド



国内株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄			組入上位10業種		資産別構成	
銘柄	業種	組入比率	業種	組入比率	株式等(REIT含む)	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	0.6%	電気機器	2.9%	株式等(REIT含む)	16.6%
ソニーグループ	電気機器	0.6%	銀行業	1.6%	株式先物	0.5%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	0.6%	情報・通信業	1.3%	株式実質	17.1%
日立	電気機器	0.4%	輸送用機器	1.2%		
三井住友フィナンシャルG	銀行業	0.3%	卸売業	1.1%		
任天堂	その他製品	0.3%	機械	0.9%		
リクルートホールディングス	サービス業	0.3%	化学	0.8%		
キーエンス	電気機器	0.3%	サービス業	0.8%		
東京海上HD	保険業	0.2%	小売業	0.8%		
みずほフィナンシャルG	銀行業	0.2%	医薬品	0.7%		

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
トピックス・インデックス・MF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	+0.2%
3か月間	-3.4%
6か月間	+1.8%
1年間	-1.5%
3年間	+47.2%
5年間	+113.4%
年初来	-3.4%
設定来	+311.5%

国内債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄			セクター別比率		残存期間別比率(対ポートフォリオ比)	
銘柄	残存年数	組入比率	種別	組入比率	残存年数	組入比率
150 5年国債	1.72	0.6%	国債	49.1%	1年未満	---
370 10年国債	7.98	0.6%	事業債	4.4%	1年以上~3年未満	21.6%
365 10年国債	6.73	0.6%	地方債	3.4%	3年以上~7年未満	29.4%
349 10年国債	2.72	0.6%	政府保証債	0.7%	7年以上~10年未満	17.2%
149 5年国債	1.47	0.5%	円建外債	0.2%	10年以上	31.8%
360 10年国債	5.48	0.5%	資産別構成		ポートフォリオ特性値	
377 10年国債	9.73	0.5%	組入比率		残存年数(年)	9.55
369 10年国債	7.73	0.5%	債券	57.8%	デュレーション(年)	8.54
354 10年国債	3.97	0.5%	債券先物	---	最終利回り(%)	1.42
373 10年国債	8.73	0.5%	債券実質	57.8%		

(ご参考)

ベンチマーク騰落率	
日本債券INDEXMF	
期間別騰落率	
期間	ベンチマーク
1か月間	-1.0%
3か月間	-2.4%
6か月間	-3.6%
1年間	-4.7%
3年間	-8.4%
5年間	-10.2%
年初来	-2.4%
設定来	+9.7%

外国株式ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄				組入上位10カ国		組入上位5業種	
銘柄	国・地域	業種	組入比率	国・地域	組入比率	業種	組入比率
APPLE INC	アメリカ	情報技術	0.3%	アメリカ	5.3%	情報技術	1.6%
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.3%	イギリス	0.3%	金融	1.2%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	0.3%	ドイツ	0.2%	ヘルスケア	0.8%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.2%	カナダ	0.2%	資本財・サービス	0.7%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.1%	フランス	0.2%	一般消費財・サービス	0.7%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.1%	スイス	0.2%	資産別構成	
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.1%	オーストラリア	0.1%	組入比率	
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.1%	オランダ	0.1%	株式等(REIT含む)	6.7%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	0.1%	スウェーデン	0.1%	株式先物	0.3%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融	0.1%	スペイン	0.1%	株式実質	7.1%

* 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

外国債券ポートフォリオの構成

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

組入上位10銘柄				通貨別比率		残存期間別比率(対ポートフォリオ比)	
銘柄	通貨	残存年数	組入比率	通貨	組入比率	残存年数	組入比率
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	2.13	0.1%	米ドル	8.4%	1年未満	1.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.38	0.1%	ユーロ	5.2%	1年以上~3年未満	27.9%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.63	0.1%	オフショア人民元	2.0%	3年以上~7年未満	34.6%
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	4.04	0.1%	英ポンド	0.9%	7年以上~10年未満	13.3%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.38	0.1%	カナダ・ドル	0.3%	10年以上	23.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.88	0.1%	資産別構成		ポートフォリオ特性値	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	5.88	0.1%	組入比率		残存年数(年)	8.21
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.63	0.1%	債券	17.3%	デュレーション(年)	6.32
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	6.38	0.1%	債券先物	---	複利利回り	3.52
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	7.38	0.1%	債券実質	17.3%		

■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daikwa Asset Management

202503バランス25

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>